

# は し が き

令和元年度の我が国経済は、世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受け、IT関連や資本財を中心に輸出が低迷しました。10月に消費税率の引上げが実施され、年度後半には新型コロナウイルス感染症の世界的流行に起因する経済活動の停滞にさらされ、入国制限措置によるインバウンド需要の消失や外出自粛に伴う個人消費を中心とした大幅な内需の減少により、厳しい状況に陥りました。

県内経済は、需要面において、飲食料品は堅調に推移したものの、消費税率引上げの影響を受け、家電製品や乗用車の販売が落ち込み、全体として力強さを欠きました。また、生産面では、主力の電子部品・デバイス製品において、米中貿易摩擦に伴う海外需要の減少等の影響により、スマートフォン向け製品や自動車向け製品が低調に推移しました。一方、雇用情勢は、新規求人数が前年を下回ったものの、有効求人倍率が継続的に高水準で推移し、改善傾向となりました。

こうした中で、令和元年度の県税収入は、5年連続で900億円台を保つことができたものの、前年度より9億5,696万円減の914億5,894万円と2年ぶりに減収となりました。これは、10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が新設されたことに伴う減収や、記録的な暖冬の影響により除排雪車両等の稼働が落ち込んだことによる軽油引取税の減収を主な要因とするものです。

令和元年度から令和2年度への未納繰越額は、その約8割を占める個人県民税が8,704万円減少したことなどにより、前年度より1億193万円減少しました。未納繰越額の減少は9年連続となります。

この統計書は、令和元年度の県税決算を中心に、県税の概要と関係資料を収録したものです。本書を通じて本県における税の現状への御理解を深めていただければ幸いです。

令和2年12月

秋田県総務部税務課長      加賀谷   敏実